

【2017年11月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

11月8日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

—— 10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

景気拡大・回復の度合いは、「世界>日本>茨城県」という状態が続いていますが、県内景気をみると、住宅投資・公共投資や個人消費等の非製造業部門の基調が引き続き全国ほど強くない一方、輸出や生産等の製造業部門の回復の足腰がしっかりしてきており、これが設備投資の上方修正に繋がっているほか、労働需給の量・質両面での改善も続くなど、県内経済全体の需給ギャップは緩やかに改善しています。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（9月）は、秋物衣料品等が堅調でしたが、生鮮食料品等が前年を下回ったことから、5か月連続で前年を下回るなど、実勢としてやや弱めの動きが続いています。一方、乗用車新車登録台数（10月）は、全国（12か月振りに前年割れ）と異なり、12か月連続で前年を上回りました（ただし、一部ディーラーから、新車投入効果の一巡を懸念する声も聞かれ始めている事などを含め、今後の販売動向を注視していきたいと思います）。また、家電販売は、白物家電やテレビ等の堅調から、全体としては底堅く推移しています。県内観光も、主要観光施設の入込み状況をみると、増加基調が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（9月）が、2か月連続で前年割れとなるなど、全国よりも弱い基調が続いています（単月の振れを伴う統計ですので、着工戸数の基調等を引き続き注視していきたいと思います）。

公共投資では、9月の公共工事請負金額は、主要全部門（国、独立行政法人等、県、市町村）の発注が前年割れとなり、7か月連続で前年を下回りました。公共投資は、国や県による昨年度前半までの前倒し発注の反動等もあって、当面は減少傾向が続くとみています。

設備投資では、短観の設備投資計画（9月調査）をみると、2017年度の設備投資（全産業）が+22.8%と、前回6月調査から上方修正（+2.4%）され、3年連続で前年を上回るしっかりした計画となっています。

輸出は、アジア・新興国向けの化学、機械類（建設機械など）を中心に、全体でも前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（季節調整値）が増加基調にあります。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（9月）は、1.48倍と、1992年（7月・1.48倍、6月・1.53倍）以来25年振りの高水準となり、全国の水準に近付いています。現金給与総額や所定外労働時間（8月）も引き続き前年を上回って推移しています。

—— 就業地ベースの有効求人倍率（9月・1.63倍）をみると、全国の水準（同・1.52倍）を上回って推移しており、統計調査開始（2005年2月）以来ピークの水準です。また、正社員の有効求人倍率（9月・0.95倍）は、統計調査開始（2004年11月）以来ピークの水準を更新しています。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、下振れリスク（海外：①「米国政府の政策運営や地政学的要因等が市場く為替、株等」および实体经济に及ぼす影響」、②共産党大会後の中国経済の動向、国内：③「全国に先行して低下基調にある住宅投資の動向」、④「人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響」など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2017年11月8日

日本銀行水戸事務所長

桑原 康二